事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	コミュニティ推進課			
基本計画	施策コード	主 2-1-1	再			
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
	施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
	事業群	地域コミュニティの基盤強化				

事業名	活力あるまちづくり支援事業
事業開始年度	平成16年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し，市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため

施策成果指標

○地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）（H28：65%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
自治協議会	地域コミュニティが自律した経営を行い，住民自治及び市民と行政との共働によるまちづくりを推進する

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	■ 補助金含む	□ 負担金含む

○補助対象団体
自治協議会148団体（平成27年度交付申請額：475,460千円）
○補助対象事業
（1）まちづくり基本事業
①安全・安心に関する事業（交通安全，防災，防犯）
②子どもに関する事業（子どもの健全育成・非行防止）
③環境に関する事業（環境美化，ごみ減量・リサイクル推進）
④健康に関する事業（健康づくり，集団献血）
⑤スポーツに関する事業
⑥男女共同参画に関する事業
（2）地域自らが発意・企画し，自主的に取り組むまちづくり活動

事業費（千円）	年度		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計		476,368	482,447	521,722
	歳入	特定財源	10	10	10
		一般財源	476,358	482,437	521,712

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	補助金の交付	目標	149 校区	149 校区	149校区	年度
		実績	147 校区	148 校区		
		達成率	98.7%	99.3%		
		目標				34年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標	－	－	－	34年度
		実績	55.6%	52.9%		70%
		達成率	－	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・自治協議会が行う住みよいまちをつくるため必要な事業に対して，補助金による助成を行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・地域コミュニティにおいて，自律的な経営が行われ，住民自治及び市民と行政との共働によるまちづくりが行われる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

大　行政のコントロール要素　小

小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	コミュニティ推進課

事業名	地域デビュー応援事業	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令	なし	
行政計画上の位置づけ	なし	

基本計画		
施策コード	主 2-1-1	再
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている	
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	
事業群	地域コミュニティの基盤強化	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

住民の自治意識や地域コミュニティへの帰属意識が希薄化し，地域コミュニティの維持が困難な状況となることが懸念されることから，自治会・町内会が行う，幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し，交流できるような取組を支援する。

施策成果指標

○地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）（H28：65%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
・自治会・町内会 ・自治会等の活動に参加したことのない市民	自治会・町内会の会員に限らず，町内の幅広い世代の住民が気軽に楽しく自治会・町内会行事に参加する。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	■ 補助金含む	□ 負担金含む

・各区地域支援課を通じて，地域デビュー応援事業の実施事業について，募集を行った。
・H27年度は284件（1年目103件，2年目181件）の申請があった。
・特色がある事業等を紹介するチラシを作成し，次年度の取組の参考となるように，各地域に配布した。

事業費（千円）	年度		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計		29,541	37,044	34,545
	歳入	特定財源	1,661	1,728	1,816
		一般財源	27,880	35,316	32,729

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	新規事業申請件数	目標	100	200	500	28年度 500
		実績	117	179		
		達成率	117.0%	89.5%		
	リニューアル事業申請件数	目標	100	200	500	28年度 500
		実績	81	105		
		達成率	81.0%	52.5%		
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標	－	－	－	34年度 70%
		実績	55.6%	52.9%		
		達成率	－	－		
	地域活動にデビューした人	目標	行事参加者の1割	行事参加者の1割	行事参加者の1割	28年度
		実績	行事参加者の2.5割	行事参加者の2.2割		
		達成率	250.0%	210.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

・自治会・町内会単位が行う，幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し，交流できる事業（新規事業・リニューアル事業）について，補助金による助成を行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・自治会・町内会の会員に限らず，幅広い世代の住民が事業に参加し，住民相互の交流が行われる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られることにより地域活動への参加者が増加する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	コミュニティ推進課		
基本計画 施策コード	主 2-1-1	再			
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
事業群	地域コミュニティの基盤強化				

事業名	コミュニティ活動市民参加促進事業
事業開始年度	平成21年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

福岡市コミュニティ施策関連施策のあり方検討会から提言を受けた自治会等が抱える課題を踏まえ、市民の自治意識の向上や地域活動・組織運営のスキル・アップを図ることを目的に実施。

施策成果指標

○地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）（H28：65%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
①地域活動に参加したことがない住民 ②自治協議会	①各校区で行われている地域活動に、より多くの地域住民が参加し、活性化している。 ②他の地域の事例を参考にして、地域活動のより一層の活性化に取り組んでいる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

（1）自治会・町内会加入促進等支援
　ア　転入者や自治会未加入者向けのチラシの配布を実施。
　イ　コミュニティと各区役所の共働による事例発表会、研修会などを開催。
（2）「福岡市コミュニティ通信」の発行
　テーマ毎の活動実践報告などを紹介した、コミュニティ及び市民向けの広報紙を4回（7，10，1，4月）発行。
（3）「福岡市自治協議会サミット」の開催
　各校区の事例発表を行い情報共有の場とすることで、今後の地域活動のスキル・アップや組織運営のアイデアを得る機会とするとともに、校区自治協議会等会長を退任された方に対しての感謝状贈呈式を開催。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
歳出合計		3,479	5,537	2,652
歳入	特定財源			
	一般財源	3,479	5,537	2,652

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	福岡コミュニティNEWS（SNS）の平均リーチ数	目標	－	－	100	34年度
		実績	－	82		200
		達成率				
	「自治協議会サミット」参加者数	目標	800	800	800	34年度
		実績	700	600		800
		達成率	87.5%	75.0%		
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標	－	－	－	34年度
		実績	55.6%	52.9%		70%
		達成率	－	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・コミュニティ通信を発行する（年4回）
・自治協議会サミットを開催する

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・地域住民が広報紙を閲覧し地域活動について知る。
・地域住民が自治協議会サミットに参加し、地域活動や組織運営のノウハウの情報共有やスキル・アップが図られる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られることにより地域活動への参加者が増加する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	コミュニティ推進課			
基本計画	施策コード	主	2-1-1	再		
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
	施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
	事業群	地域コミュニティの基盤強化				

事業名	「地域デザインの学校」プロジェクト
事業開始年度	平成26年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 平成25年度共働事業提案制度で採択された事業
施策成果指標	○地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）（H28：65%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
地域住民（自治協議会、自治会・町内会）	地域コミュニティに関心がある人材を発掘し、活動のノウハウを学ぶための講座などを通じて、実際の地域活動への参加・企画などへつなげていく。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	■	負担金含む

・「地域活動の担い手」を養成することを目的に，地域活動にすでに従事している人々や地域活動への意欲や関心を持つ人々が，同じ問題意識を共有し，お互いに結びつきながら，活動のノウハウを学ぶための場づくりをNPOと共働で取り組む。
（平成25年度福岡市共働事業提案制度採択事業として実施）

・平成27年度は，前期後期の2回に分けて2校区を対象に実施した。
・各回20人以上の参加者があり，各校区で自治協議会等の既存の活動によらない特色ある活動が企画されている。

事業費（千円）	年度		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計		1,750	3,040	4,000
	歳入	特定財源			
		一般財源	1,750	3,040	4,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	事業の実施	目標	1校区	2校区	新規2校区で実施	28年度
		実績	1校区	2校区		継続実施
		達成率	－	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	地域活動への新たな従事者が参加している	目標	－	－	－	28年度
		実績	－	2校区		実施校区で新たな従事者が参加
		達成率	－	－		
	新たな地域活動が行われている	目標	－	－	6活動	28年度
		実績	1活動	6活動		実施校区で6活動実施
		達成率	－	－		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・自分の住む地域コミュニティに関心のある住民の方を集めて，地域活動を実現するための講座をNPOと共働で開催する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・地域活動に参加する新たな人材発掘ができる。
・新たな地域活動ができる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られることにより地域活動への参加者が増加する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	コミュニティ推進課			
基本計画	施策コード	主 2-1-1	再			
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
	施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
	事業群	地域コミュニティの基盤強化				

事業名	地域活動アドバイザー派遣事業
事業開始年度	平成26年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 地域の活動について、経験、技能、知識等を持ち、助言、指導できる人材を自治会等の地域に派遣することにより、コミュニティ活動を活性化し、住民自治を推進する。
施策成果指標	○地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）（H28：65%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市内の自治会・町内会、自治協議会	地域コミュニティが抱える課題に対し、課題解決に向けたワークショップ等に取り組むことにより、コミュニティ活動の活性化や自治の確立が図られる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

市内の自治会・町内会、自治協議会が行う研修会等に地域活動アドバイザーを派遣。

・平成27年度実績：38回派遣（参加者約4,600人）

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,109	1,300	-
歳入	特定財源			-
	一般財源	1,109	1,300	-

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	アドバイザーの派遣回数	目標	－	15	－	34年度
		実績	－	38		－
		達成率	－	－		
		目標				34年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	地域活動への参加者の割合増加	目標	－	－	－	34年度
		実績	55.6%	52.9%		－
		達成率	－	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・地域活動アドバイザーの派遣
・制度の周知

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・市内の自治会・町内会、自治協議会において、地域活動アドバイザーを活用した研修会やワークショップ等を開催し、課題可決に向けた取組みが行われる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られることにより地域活動への参加者が増加する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	コミュニティ推進課			
基本計画	施策コード	主	2-1-1	再		
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
	施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
	事業群	地域コミュニティの基盤強化				

事業名	小学生向け自治会活動PR事業
事業開始年度	平成26年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に コミュニティへの帰属性の希薄化、地域活動の担い手不足、自治会等への加入率の低下等が課題となっており、子どもの頃から自治会・町内会活動の重要性への理解促進を図る。
施策成果指標	○地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）（H28：65%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市内の小学3年生およびその保護者	子どもの頃から自治会等活動の重要性への理解が図られ、その保護者にも理解促進が図られている。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

【実施内容】
・子どもの頃から自治会・町内会活動の重要性への理解が図られるよう，小学生向けパンフレットを作成し，小学校の授業や各家庭での活用が図られるように努めることとする。
・各区地域支援課と協議を重ね，パンフレットを作成し，平成27年度新3年生に配布を行った。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	978	826	610
歳入	特定財源			
	一般財源	978	826	610

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	パンフレットの発行・配布	目標	作成	配布	継続実施	年度
		実績	作成	配布		
		達成率	－	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標	－	－	－	34年度
		実績	55.6%	52.9%		70%
		達成率	－	－		
	授業での活用学校数	目標	－	－	80校	年度
		実績	－	64校		
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・小学生向けの自治会等活動を紹介したパンフレットを作成する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・小学3年生およびその保護者に自治会等地域活動の重要性への理解が図られる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られることにより地域活動への参加者が増加する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	市民公益活動推進課
基本計画 施策コード	主 2-4-2	再	
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
施策	NPO、ボランティア活動の活性化		
事業群	共働の推進		

事業名	NPOと行政による共働事業，NPOとの共働促進啓発事業
事業開始年度	平成20年度，平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

地域課題が複雑化・多様化し、行政だけでは解決できなくなってきた。一方、地域社会における公共の担い手としてNPO等の活動が活発化しており、双方の相乗効果を生み出し社会課題の解決を目指す仕組みとして「共働事業提案制度」が生まれた。

施策成果指標

・共働事業提案制度採択件数（年4事業採択）

・NPO・ボランティア活動などへの参加率（過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合）
（平成28年度目標：20%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市民、NPO等、行政職員	NPO等の新しい視点での企画を行政とともに取り組むことで、市民の社会参加の機会を広げ地域課題を解決していく。また、行政における業務の見直しや職員の意識改革を図る。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

（1）共働事業提案制度の実施
・NPOからの事業提案を公開プレゼンテーションを経て採択（2事業）。
・前年度1年間の事業の成果等を報告する「最終報告会」（2事業）や，翌年度も事業継続を希望する事業の「中間報告会」（5事業）を実施。
（2）共働事業提案制度のこれまでの成果や課題の検証，及び，制度の見直しの実施。
（3）共働を理解する課長研修（必修研修と位置付け）の実施や，市民局職員を対象としたNPO現場体験研修の実施。
（4）多様な主体との出会い場「共働カフェ」の実施。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	2,218	1,895	1,585
歳入	特定財源	0		0
歳入	一般財源	2,218	1,895	1,585

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	共働事業提案制度採択件数	目標	4	4	4	年度
		実績	4	2		
		達成率	100.0%	50.0%		
	啓発研修，共働カフェの実施回数	目標	8	4	4	年度
		実績	5	3		
		達成率	62.5%	75.0%		
成果の指標（KPI）	NPOと共働したことがある市職員の割合	目標	36%	－	42%	年度
		実績	28.9%	－		
		達成率	80.3%			
	NPO・ボランティア活動などへの参加率	目標	17.0%	－	20%	年度
		実績	13.1%	－		
		達成率	77.1%			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・ホームページ、市政だより等を活用し、共働事業提案制度の周知を図る。事業提案の募集・実施、事業の成果、評価の結果をホームページで公表する。
・NPOからの事業提案に対しサポートを行う。
・職員へ研修を実施する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・市民や職員が報告会等に参加する。
・NPOが事業提案し共働事業を実施する。
・職員が研修を受講し，NPOや共働に関する理解が深まる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・市民が地域課題に気づき，自ら解決する必要性を理解する。
・地域課題の解決に繋がると共に、行政の事務事業の見直しに繋がる。
・NPOの企画力・事務処理能力が向上する。
・NPOが世間に認知され、信頼される。
・共働事業の企画が生まれ，職員がさまざまな主体と共働する機会が増える。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・地域課題が解決される。
・市民公益活動に関わる市民の数が増える。
・公助や共助を担える自立したNPOが増える。

大　行政のコントロール要素　小

小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	公民館支援課

事業名	公民館地域人材発掘・育成支援事業	
事業開始年度	平成25年度	
根拠法令	なし	
行政計画上の位置づけ	なし	
基本計画	施策コード	主 2-1-2　再
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている
	施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化
	事業群	地域コミュニティの活性化、地域人材の発掘・活用
背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 地域活動の担い手不足が大きな課題となっており，地域に潜在する多様な人材を発掘し，地域活動へつなげる仕組みづくりが公民館に求められているため。	
施策成果指標	○地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）65%（平成28年度）	

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
校区住民	公民館を拠点に，子育て支援，高齢者支援，安全安心のまちづくりなどの分野で，多くの住民が自分らしく生き生きと活動しており，住民同士のつながりや支え合いができている。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法　□ 委託含む　□ 補助金含む　□ 負担金含む

・子育て支援，高齢者支援，安全・安心のまちづくりなどの分野で，団塊の世代や地域ボランティアに関心をもつ世代など地域における多様な人材が活躍できる事業を地域と連携して実施し，活動の担い手づくりを行う。
・各区で公民館から企画を公募し，選考により実施（20公民館を目標）
・報告会を通じて，先進事例や成果を共有し効果的な活用を図る。

・平成28年度から本事業は「地域に担い手パワーアップ事業」に統合する。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	657	674	27年度まで
歳入	特定財源			
	一般財源	657	674	

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	事業実施公民館数	目標	20	20	－	年度
		実績	18	17		－
		達成率	90.0%	85.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	発掘・育成された人材(28年度は延べ人数)	目標	100	100	－	27年度
		実績	1,533	1,896		100
		達成率	1533.0%	1896.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
公民館から企画を募集

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
選考により実施（20公民館）

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
多彩な人材が発掘・育成される

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
地域活動が活性化する。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	公民館支援課

事業名	みんなの公民館づくり（地域・公民館の情報発信の強化）	
事業開始年度	平成25年度	
根拠法令	なし	
行政計画上の位置づけ	なし	
基本計画	施策コード	主 2-2-1　再
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている
	施策	公民館などを活用した活動の場づくり
	事業群	公民館の機能強化
背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 現在は，情報発信・収集の手段として，インターネットの利用が一般的となっているが，公民館や自治協議会では主に紙媒体を利用した広報活動が行われており，ブログ等の効果的なインターネットの活用が遅れているため。	
施策成果指標	○公民館の利用率（年に1回以上公民館を利用した市民の割合）35%（平成28年度）	

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
公民館 自治協議会	インターネットを活用し，自主的な情報発信を行う。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

・公民館において，自治協議会が開設するブログの運営ボランティアを養成し，ブログの安定的・継続的な運営を支援する。
（10校区程度で講習会を実施）
・ブログ等のICTを活用した公民館情報の発信を強化し，公民館を利用する新たな住民の拡大に取り組む。
（動機づけの講習会を各区で実施後，ブログ開設を希望する館を中心に技術的な講習会を行う）
平成25年度は動機づけの研修については，全公民館が受講し，そのうち29館が新たにブログを開設した。
・平成26年度は希望する館に技術講習を行うなどし，ブログの述べ開設館数は40館，平成27年度は55館となった。
・平成28年度から本事業は「地域の担い手パワーアップ事業」に統合する。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	509	145	27年度まで
歳入	特定財源			
	一般財源	509	145	

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	自治協ブログボランティア育成講座（受講校区）	目標	－	－	－	27年度
		実績	3	1		10
		達成率				
		目標			－	27年度
		実績				－
		達成率				
成果の指標（KPI）	自治協ブログボランティア育成数（延べ）	目標	－	100	－	27年度
		実績	130	141		100
		達成率		141.0%		
	ブログ開設公民館数（延べ開設数）	目標	50	70	－	27年度
		実績	40	55		70
		達成率	80.0%	78.6%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・動機づけのための講習会を開催する。
・技術的な講習会を開催する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・公民館職員が動機づけのための講習会を受講する。
・公民館職員・地位団体の構成員が技術的な講習会を受講する。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・意欲的な公民館がブログを開設し，他の公民館に広がっていく。
・意欲的な自治協の構成員がブログ運営に参加し，他の自治協に広がっていく

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
地域コミュニティの拠点として，公民館の利用率が向上する

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	公民館支援課			
基本計画	施策コード	主	2-2-1	再		
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
	施策	公民館などを活用した活動の場づくり				
	事業群	公民館の機能強化				

事業名	みんなの公民館づくり（住民の活動の場づくりの充実）
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 公民館は地域でのさまざまな活動や交流の拠点として重要な役割を担っており，にぎわいの場としての役割の充実・強化が求められている。
施策成果指標	○公民館の利用率（年に1回以上公民館を利用した市民の割合）35%（平成28年度）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
公民館	より多くの地域住民が気軽に立ち寄り，また集まった住民がふれあい，絆を深め，交流できる場となる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

・ロビー機能等（個人利用）の活用も含め，より多くの地域住民が気軽に立ち寄り，ふれあい，交流できる場として地域の実情に合わせた活用促進の方策を検討する。
・平成26年度は効果的な取り組みとするため，各公民館からの企画案を募集・し外部委員を含めた検討会で企画案を選定。優れた取組みを提案した公民館に対し，予算配分を行い，各公民館において事業を実施した。
・平成27年度においても，26年度と同様の方法で実施した。
・平成28年度から本事業は「地域の担い手パワーアップ事業」に統合する。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	2,026	1,821	27年度まで
歳入	特定財源			
	一般財源	2,026	1,821	-

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	新たな取り組みを行う公民館数（延べ公民館数）	目標	－	－	－	28年度
		実績	38	47		100
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	公民館の利用率	目標	－	－	－	28年度
		実績	24.7%	24.2%		35%
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・公民館ごとの利用実態を把握・分析
・公民館運営懇話会に意見を求め，校区の実情に合った方策を検討

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・各区が先進事例の収集や情報提供
・公民館職員を対象とした研修の開催

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
先進事例を参考に，校区の実情に合わせた活用促進の取り組みを開始（順次）

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・公民館に人が集まり，あらたな人のつながりが生まれ，利用率が向上する。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	公民館支援課

事業名	公民館こころ輝くまちふくおか推進事業
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

基本計画					
施策コード	主 1-8-1	再 2-2-1			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成				

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

子どもの規範意識・自尊感情の低下，いじめや不登校の増加に早急に対応する必要があるため。

施策成果指標

○地域の遊び場や体験学習の場への評価（地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる，高校生以下の子を持つ保護者の割合）60%（平成28年度）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
児童・生徒	地域の人へ挨拶をする等の基本的生活習慣や規範意識，思いやりといった道徳心のある子ども。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

道徳教育推進モデル校区の公民館が，学校・地域と連携し，地域の人たちの協力を得ながら，子どもの地域社会での活動体験の機会を充実する。
（具体的手法）
ボランティア活動（ふるさとの川の清掃等），地域行事への参加，三世代交流，職場体験，自然体験，集団生活等

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,472	1,328	27年度まで
歳入	特定財源	0		
	一般財源	1,472	1,328	

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	道徳教育推進モデル校区の公民館	目標	25	35	－	27年度
		実績	25	32		35
		達成率	100.0%	91.4%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	地域行事へ参加する子どもの割合（小学生）	目標	－	58	－	27年度
		実績	－	63.1		58
		達成率		108.8%		
	地域の人へ挨拶する子どもの割合（小学生）	目標		83	－	年度
		実績		87.5		83
		達成率		105.4%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

道徳教育推進モデル校区の公民館が，学校・地域と連携し，地域の人たちの協力を得ながら，子どもの地域社会での活動体験の機会を充実する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

さまざまな活動体験ををする小・中学生の増加。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

地域活動への参加等をはじめとした活動体験を通して，地域の人へ挨拶をする等の基本的生活習慣や規範意識，思いやりといった道徳心が育まれる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

「いじめを許さない」とする子どもの割合が増加する。

行政のコントロール要素：大 → 小

外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課			
基本計画 施策コード	主 3-4-2	再				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり					
事業群	モラル・マナーの向上					
施策成果指標	市民のマナーに対する満足度（平成28年度目標：45%）					

事業名	モラル・マナー向上市民啓発事業
事業開始年度	平成19年度
根拠法令	人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

昭和63年に設立された「見つめて福岡モラル・マナー向上市民運動本部」が平成18年度末で解散し，平成19年度からは，「ふくおか安全安心よかまち運動」として，市民やNPO，ボランティア団体等と連携して実施している。

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
福岡市内に居住，滞在または福岡市内を通過する人	誰もがルールやマナーを遵守し，それに対し高い満足度が得られる状態の実現を図る。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法　■ 委託含む　□ 補助金含む　□ 負担金含む

〇モラル・マナー推進員による自転車安全利用，歩行喫煙防止等の指導，啓発
〇モラル・マナー向上市民運動の日(10月1日)における地域団体，企業，エリアマネジメント団体等との連携した啓発
〇市政だよりや外国人向けラジオ放送等による広報・啓発
〇歩行喫煙防止のポスター作成・配布

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	85,275	103,638	89,617
歳入	特定財源	3,872	4,488	4,016
	一般財源	81,403	99,150	85,601

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	路上喫煙地区内の歩行喫煙者指導件数	目標	8,000	13,500	13,000	年度
		実績	7,899	29,283		
		達成率	101.3%	46.1%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	市民のマナーに対する満足度	目標	36%	39%	45%	34年度
		実績	33.9%	41.2%		60%
		達成率	94.2%	105.6%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・モラル・マナー推進員による自転車安全利用，歩行喫煙防止等の指導・啓発の実施
・モラル・マナー向上に関する広報啓発の実施
・モラル・マナーキャンペーンの実施

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
自転車走行マナーの向上
歩行喫煙率の低下

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
市民がモラル・マナー向上のための主体的行動の実施

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・市民のマナーに対する満足度が向上

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課

事業名	自転車安全利用推進事業	
事業開始年度	平成22年度	
根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例	
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン	

基本計画		
施策コード	主 3-4-1	再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり	
事業群	安全で適正な自転車利用	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

自転車は，幅広い年齢層において，買物，通勤・通学，レジャーなど，多様な用途で利用され，環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも，今後，ますますその利用が促進されることが予測されているが，近年，自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により，自転車が関連する事故が多発し，重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ件数は増加傾向にあり，安全利用の啓発が重要となっている。

施策成果指標

○自転車が関連する交通事故発生件数
（平成28年目標：2,600件）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
自転車を利用する市民等	自転車が関連する事故の防止を図り、本市における交通安全の確保を図る

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

○出前講座(自転車安全利用)
○自転車安全利用推進員講習会の開催
○自転車安全利用推進員連絡会の開催
○モラル・マナー推進員による指導・啓発
○自転車安全利用推進員の活動支援
○体験型自転車教室の開催
○エリアマネジメント団体を通じた都心部への自転車通勤者に対する出前講座開催の働きかけ
○アビスパ福岡を活用した広報啓発

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	17,218	10,750	9,828
歳入	特定財源	620	723	699
	一般財源	16,598	10,027	9,129

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	自転車安全利用推進員講習会の受講者数	目標	300	300	300	年度
		実績	152	117		
		達成率	50.7%	39.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	自転車安全利用推進員の在籍校区数	目標	90	90	90	年度
		実績	59	63		
		達成率	65.6%	70.0%		
	自転車が関連する交通事故（暦年）	目標	2,800	2,750	2,600	年度
		実績	2,812	2,582		
		達成率	100.4%	93.9%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
- 出前講座(自転車安全利用)
- 自転車安全利用推進員講習会の開催
- 自転車安全利用推進員連絡会の開催
- 自転車安全利用指導員による指導・啓発
- 自転車安全利用推進員の活動支援
- 体験型自転車教室の開催
- 自転車通勤者に対する出前講座開催の働きかけ

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
- 自転車教室，出前講座を受講者した人が増える。
- 自転車安全利用の理解が進む。
- 自転車安全利用推進員が増える。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

自転車利用者のマナーが向上する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

自転車利用者の交通ルール・マナー違反等による歩道上で歩行者を巻き込んだ自転車事故が減少する。

大　行政のコントロール要素　小

小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課

事業名	飲酒運転撲滅対策事業	
事業開始年度	平成24年度	
根拠法令	なし	
行政計画上の位置づけ	なし	
基本計画	施策コード	主 3-5-4　再
	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている
	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり
	事業群	飲酒運転撲滅への取組み

背景	
事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に	飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ，関係機関・団体と連携し，飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積極的に推進するため

施策成果指標

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
地域，学校，企業	地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取り組みを促進するとともに，積極的な広報啓発を行うことにより飲酒運転撲滅の気運を一層高め，飲酒運転ゼロを目指す

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

○「飲酒運転ゼロを誓う市民の集い」等の開催
○飲酒運転ゼロを誓う「折り鶴プロジェクト」の実施
○関係機関・団体，地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催
○「飲酒運転撲滅宣言の店」や飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡大
○各種広報媒体を活用した広報啓発の実施
○県や交通安全協会をはじめ，各関係機関との連携を強化

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	3,381	2,687	3,013
歳入	特定財源			
	一般財源	3,381	2,687	3,013

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	交通安全教室等の受講者数	目標	83,000	85,000	110,000	年度
		実績	90,668	101,788		
		達成率	109.2%	119.8%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	飲酒運転事故の発生件数	目標	0	0	0	年度
		実績	47	53		
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・飲酒運転撲滅大会等の開催
・関係機関・団体，地域等と連携した撲滅キャンペーン等の実施
・「飲酒運転撲滅前言の店」の拡充，撲滅ポスターの掲示拡大
・各種広報媒体を活用した広報啓発の実施

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・飲酒運転の撲滅（ゼロ）に賛同する人が増加
・「飲酒運転撲滅宣言の店」が増加、撲滅ポスターの掲示拡大

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
飲酒運転は，犯罪であることが社会的に認識される。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
飲酒運転がなくなる

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課			
基本計画 施策コード	主 3-5-1	再				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり					
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化					

事業名	犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進事業
事業開始年度	平成17年度
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

平成18年2月に，地域，事業者，警察，関係機関・団体及び市で構成する「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部」を設置。関係者連携のもと，防犯施策を総合的かつ効果的に推進することとした。

施策成果指標

○犯罪の少なさに対する満足度（H28：35%）
○刑法犯認知件数（H28：21,000件以下）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市及び関係機関・団体等	関係者連携のもと防犯施策を総合的かつ効果的に推進している状態

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法　□ 委託含む　□ 補助金含む　■ 負担金含む

・犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部の運営
・県警察との連絡会議の開催
・中洲安全安心まちづくり推進協議会総会の開催
・犯罪被害者支援対策　など

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
歳出合計		3,075	2,428	2,594
歳入	特定財源			
歳入	一般財源	3,075	2,428	2,594

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	推進本部会議（総会及び幹事会）の開催	目標	3	1	2	年度
		実績	4	1		
		達成率	133.3%	100.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	犯罪の少なさに関する満足度	目標	31.7%	34.0%	35.0%	年度
		実績	33.6%	34.4%		
		達成率	106.0%	101.2%		
	刑法犯認知件数	目標	23,000	22,000	21,000	年度
		実績	23,400	20,033		
		達成率	98.3%	109.8%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部の運営等

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・関係者の情報共有及び連携強化が図られる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・関係者の連携協力のもと，防犯の取組みが推進される。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され，安心感が向上する。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課

事業名	地域防犯力強化事業
事業開始年度	平成18年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン

基本計画		
施策コード	主	3-5-1
	再	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化	

背景
事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に
パトロール活動や落書き消し活動の支援を行うことにより，地域の防犯力強化を推進するため

施策成果指標
○犯罪の少なさに対する満足度（H28：35%）
○刑法犯認知件数（H28：21,000件以下）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
地域，市民	安全で安心して暮らせるまち

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	■	補助金含む	□	負担金含む

1　パトカー走って安全っ隊事業（平成18年度開始）
使用期間の満了した庁用軽自動車を要望のある校区自治協議会等へ車検整備後，無償で譲渡する。（平成27年度譲渡台数:6台）
2　地域防犯パトロールカー支援事業（平成22年度開始）
地域防犯パトロールに使用されている車両で，白黒塗装かつ青色回転灯装備車について，車検代関連費用（上限10万円）を補助する。
（平成27年度補助台数：33台）
3　地域防犯パトロールカーガソリン代助成制度（平成26年度開始）
地域防犯パトロールに使用されている青色回転灯を装備した車両について，新規運用開始月から2年間のガソリン代を年間3万円を上限として助成する。
4　生活安全専門員による各種防犯施策の実施（平成24年度開始）
5　落書き消し活動の支援(平成27年度開始)
地域団体が行う自主的な落書き消し活動に対し，技術的な援助や物品の提供を行う。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	27,464	31,913	26,876
歳入	特定財源	2,338	2,644	2,080
歳入	一般財源	25,126	29,269	24,796

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	全校区でのパトロールカー導入	目標	146	149	149	年度
		実績	93	100		
		達成率	63.7%	67.1%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	刑法犯認知件数	目標	23,000	22,000	21,000	年度
		実績	23,400	20,033		
		達成率	98.3%	109.8%		
	犯罪の少なさに関する満足度	目標	31.7%	34.0%	35%	年度
		実績	33.6%	34.4%		
		達成率	106.0%	101.2%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
庁用車の譲渡・補助金制度・ガソリン代助成制度，落書き消し活動の支援について，区役所を通じて地域へ周知する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・地域防犯パトロール車両の増加
・自主的な落書き消し活動が拡がる

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
市内に地域防犯パトロールカーが多数運行し，地域において落書き消し活動が行われることで地域の防犯意識が向上し，また，犯罪の抑止効果が高まる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
犯罪発生件数が減少するなど，市民の安全が確保され安心感が向上する。

大　行政のコントロール要素　小　小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課			
基本計画 施策コード	主 3-5-1	再				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり					
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化					

事業名	子ども・女性安全対策事業
事業開始年度	平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

福岡市内における、性犯罪（強制わいせつ・強姦）の認知件数は、政令指定都市のなかでワースト上位で推移している。

施策成果指標

○犯罪の少なさに対する満足度（H28：35%）
○刑法犯認知件数（H28：21,000件以下）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
子ども・女性	性犯罪は『魂の殺人』と言われるほど深刻な被害を女性に及ぼすため被害防止に積極的に取り組む必要がある。 子どもに危害を与える犯罪や不審な人物からの声かけや付きまとい事案から、子どもを守る。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	■ 負担金含む

○シンボルマークを活用した啓発活動の推進（啓発グッズ，チラシ等）
○性犯罪抑止啓発ポスターの掲示（JR九州，地下鉄，カラオケボックス，イオンなど）
○子ども・女性安全安心ネットワーク（コスモスネットワーク）と連携した事業の推進
○出前講座の実施（性犯罪対策）
○鉄道事業者と連携した駅構内での注意喚起

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	5,409	4,459	3,948
歳入	特定財源			
	一般財源	5,409	4,459	3,948

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	性犯罪防止出前講座受講者数	目標	2,200	2,700	4,000	年度
		実績	2,613	3,095		
		達成率	118.8%	114.6%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	性犯罪認知件数	目標	160	140	140	年度
		実績	141	217		
		達成率	113.5%	45.0%		
	犯罪の少なさに関する満足度	目標	31.7%	34.0%	35	年度
		実績	33.6%	34.4%		
		達成率	106.0%	101.2%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・啓発活動の推進
・性犯罪防止教育の取り組み推進(中学，高校，専門学校等)
・女性の防犯ブザー携帯促進
・「コスモスネットワーク」と連携した事業の推進
・子どもへの安全教育等の実施

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・性犯罪防止教育受講者が増加する。
・女性の防犯ブザー携帯者が増える。
・安全教育を受けた子どもが増える。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・女性や子どもの防犯意識が向上する。

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・性犯罪被害者が減少する。
・子どもの犯罪被害が減少する。

施策成果指標

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課			
基本計画	施策コード	主	3-5-2	再		
	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり				
	事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり				

事業名	街頭防犯カメラ設置補助事業
事業開始年度	平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

平成23年の人口千人当たりの認知件数が政令指定都市でワースト3位。特に街頭で発生しているオートバイ盗，自転車盗，強制わいせつなどの犯罪が上位を占めている。

施策成果指標

犯罪の少なさに対する満足度（H28：35%）
刑法犯認知件数（H28：21，000件以下）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
自治協議会及び自治会・町内会等	それぞれの地域において，街頭防犯カメラが設置されるなど犯罪の起きにくい環境づくりが実現している状態

26年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	■	補助金含む	□	負担金含む

自治協議会，自治会・町内会等が防犯カメラを設置する際の，防犯カメラの機器購入費及び設置工事費等の75%以内を補助（1台につき30万円を上限）

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	39,047	26,221	30,508
歳入	特定財源	0	0	0
	一般財源	39,047	26,221	30,508

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	街頭防犯カメラの設置台数	目標	100	111	105	年度
		実績	145	96		
		達成率	145.0%	109.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	刑法犯認知件数	目標	23,000	22,000	21,000	年度
		実績	23,400	20,033		
		達成率	98.3%	109.8%		
	犯罪の少なさに関する満足度	目標	31.7%	34.0%	35%	年度
		実績	33.6%	34.4%		
		達成率	106.0%	101.2%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

・街頭防犯カメラの購入・設置等に係る費用を一部助成する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・自治協議会及び自治会・町内会等による街頭防犯カメラの設置が普及促進される。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・各地域の必要に応じ街頭防犯カメラが設置され，犯罪の起きにくい環境づくりが実現される。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され，安心感が向上する。

大　行政のコントロール要素　小

小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課

事業名	暴力団事務所撤去運動支援事業	
事業開始年度	平成25年度	
根拠法令	福岡市暴力団排除条例	
行政計画上の位置づけ	なし	

基本計画		
施策コード	主 3-5-3	再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
事業群	暴力団排除対策の推進	

背景	
事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に	福岡県において平成25年6月に、市町村が実施する暴力団事務所撤去運動への支援事業に関する補助制度が創設されたため

施策成果指標
・犯罪の少なさに対する満足度（平成28年度目標：35%）
・刑法犯認知件数（平成28年目標：21,000件以下）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
暴力団事務所撤去運動	活動を推進する地域、団体への経済的支援

26年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

補助申請の実績なし（※26年度新規事業）

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	0	30	1,000
歳入	特定財源	0	0	500
歳入	一般財源	0	30	500

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	暴力事務所撤去件数	目標	1	1	1	年度
		実績	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	刑法犯認知件数	目標	23,000	22,000	21,000	年度
		実績	23,400	20,033		
		達成率	98.3%	109.8%		
	犯罪の少なさに関する満足度	目標	31.7%	34.0%	35%	年度
		実績	33.6%	34.4%		
		達成率	106.0%	101.2%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

・暴力団事務所撤去活動の支援。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・暴力団排除活動の推進及び暴力団事務所撤去の早期実現が図られる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・暴力団が，社会経済活動の場から排除される。・行政，地域が一体となって暴力団排除に取り組む体制が構築される。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

・暴力団の組織維持が困難になり，犯罪発生件数が減少するなど，安全で住みよいまちづくりが実現する。

行政のコントロール要素：大 ／ 小

外的な要因：小 ／ 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	防災・危機管理部	防災・危機管理課

事業名	地域防災力の向上（自主防災組織の育成）	基本計画	施策コード：主 3-1-1　再
事業開始年度	平成8年度（福岡市自主防災組織補助金），平成15年度（防災資器材等の購入支援）	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている
根拠法令	なし	施策	災害に強いまちづくり
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	防災・危機管理体制の強化

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

大規模な震災・災害時に犠牲者は，ほとんどが高齢者であるため，災害時の避難支援を目的とした制度を策定した。

平成7年の阪神・淡路大震災を契機に，「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の重要性が全国的に高まり，自主防災組織の結成及び育成の推進について，重点課題として取組を始めたもの。

施策成果指標

地域の防災対策への評価
　中間目標値　35%（28年度）　　目標値　50%（34年度）
自主防災活動への参加率
　中間目標値　15%（28年度）　　目標値　25%（34年度）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
地域住民 自主防災組織	災害時の共助にかかる取り組みの活性化

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

出前講座の実施や，地域での自主防災活動において使用または必要とする防災資器材等の購入支援などにより，自主防災組織の活性化並びに地域防災力の向上を図った。

また，防災資器材等の購入支援は，これまで単価10,000円未満に限っていたが，28年度より，更なる自主防災組織の活動促進を図る観点から，単価10,000円以上の防災資器材等についても支援の対象とすることとした。

校区単位の自主防災組織設立時に，100,000円を限度として，防災資機材等の購入に要する費用を補助する福岡市自主防災組織補助金は，27年度の申請実績なし。なお，当該補助金は，29年3月31日をもって廃止見込みであり，未申請区は5校区である。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	12,101	10,852	9,348
歳入	特定財源	1	1	1
歳入	一般財源	12,100	10,851	9,347

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

災害時に援護を必要とする方々を支援する体制を構築する。

自主防災組織への防災資器（機）材等の支援及び補助。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

地域での共助の取り組みが活発化し，避難支援が円滑に進む。

自主防災組織を中心として，地域防災力の向上に向けた取組が期待される。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

災害による犠牲者が大幅に減少する。

地域の自助・共助にかかる取組が活性化する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

地域防災力のさらなる向上につながる。

行政のコントロール要素：大 → 小

外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	防災・危機管理部	防災・危機管理課

事業名	地域防災力の向上（災害時要援護者避難支援対策）	基本計画	施策コード	主 3-1-1	再	
事業開始年度	25年度		分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
根拠法令	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）		施策	災害に強いまちづくり		
行政計画上の位置づけ			事業群	防災・危機管理体制の強化		

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

25年度に災害対策基本法が改正され，避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられたことから，副市長（危機管理監）をリーダーとする「福岡市災害時要援護者避難支援対策」推進プロジェクトチームを25年度に設置し，これまでの災害時要援護者台帳制度を改める検討を始めたもの。

施策成果指標

災害時要援護者情報が活用されている地域の割合
中間目標値　80%（28年度）
目標値　100%（34年度）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
地域住民 自主防災組織	災害時の共助にかかる取り組みの活性化

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

「福岡市災害時要援護者避難支援対策」プロジェクトチーム会議（副市長以下の関係局・区長で構成）を実施（3回）したほか，幹事会（関係局・区の課長級で構成）を適宜実施し，どのような人を避難行動要支援者とするのかについては，一定の結論を得た。
また，避難行動要支援者名簿の制度について，市・区の自治協議会，市・区の社会福祉協議会及び市・区の民生委員・児童委員協議会への説明を行った。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	2,489	0	27,606
歳入	特定財源	0	0	11
歳入	一般財源	2,489	0	27,595

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

災害時に援護を必要とする方々を支援する体制を構築する。
自主防災組織への防災資器（機）材等の支援及び補助。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

地域での共助の取り組みが活発化し，避難支援が円滑に進む。
自主防災組織を中心として，地域防災力の向上に向けた取組が期待される。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

災害による犠牲者が大幅に減少する。
地域の自助・共助にかかる取組が活性化する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

地域防災力のさらなる向上につながる。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	防災・危機管理部	防災・危機管理課

事業名	防災・危機管理体制の充実・強化（被災者支援システム）	基本計画	施策コード：主 3-1-1　再
事業開始年度	平成25年度		分野別目標：安全・安心で良好な生活環境が確保されている
根拠法令	災害対策基本法		施策：災害に強いまちづくり
行政計画上の位置づけ	地域防災計画の応急対策，復旧・復興対策		事業群：防災・危機管理体制の強化

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

被災者の被災状況や支援状況，配慮事項等を集約した被災者台帳の作成，罹災証明の発行など，被災者に直接関連する業務を迅速かつ効率的に実施していく必要がある。

施策成果指標

地域防災対策への評価（満足度）（H28：35%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
被災者	迅速な罹災証明の発行により被災者が必要な支援を受けることができる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法　□ 委託含む　□ 補助金含む　□ 負担金含む

1　取り込みデータの加工
　住基データ等をシステムにうまく反映させるために，データを加工。
2　各区・各出張所へのPC・プリンターの設置
　被災者支援システム用のPCと罹災証明発行用のプリンタを設置。
3　システム運用の手引きの作成
　手引きを作成し，システム入力担当者へ研修を実施。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	0	2,492	521
歳入	特定財源	0	0	0
	一般財源	0	2,492	521

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	システム化の進捗度	目標	10	10	10	年度
		実績	10	10		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	被災支援が可能な状態	目標			10	年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

被災者支援システムを構築し，システム開発を行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

被災者支援システムが完成し，運用することができる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

災害時に必要な支援を迅速に受けることができる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

災害時の対応力が強化され，災害に強い安全・安心のまちづくりを実現することができる。

大　行政のコントロール要素　小

小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	防災・危機管理部	防災・危機管理課

事業名	避難支援対策の充実・強化（土砂災害対策）	基本計画	施策コード 主 3-1-1 再
事業開始年度	平成25年度		分野別目標 安全・安心で良好な生活環境が確保されている
根拠法令	土砂災害防止法		施策 災害に強いまちづくり
行政計画上の位置づけ	地域防災計画の災害予防と避難対策		事業群 防災・危機管理体制の強化

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

平成25年度に，福岡県により，福岡市域の土砂災害警戒区域等が指定された。

施策成果指標

地域の防災対策への評価（H28：35%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
一般市民	土砂災害に関する知識と防災意識を向上させ，土砂災害のおそれが高まった時に早めの避難が実施されるようになる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

平成26年度に作成した土砂災害ハザードマップ（校区毎に地域の意見を踏まえて作成，対象80校区）を対象各戸又は地域へ配布した。

また，配布したハザードマップを活用し，土砂災害に関する地域でのフィールドワークを実施した（各区役所総務課で実施）。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	22,572	3,274	0
歳入	特定財源	11,286	1,637	0
	一般財源	11,286	1,637	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

土砂災害警戒区域等を，ハザードマップの作成・配布や広報等により住民に周知し，また，円滑な避難が行われるように警戒避難体制及び情報伝達体制の整備を行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

土砂災害に対する住民の防災意識が向上し，土砂災害のおそれが高まったときに，円滑な避難が行われるようになることで，土砂災害発生時の人的被害が最小限に抑えられる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

土砂災害に対する関心が高まり，自宅近辺の危険箇所の把握をする。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

土砂災害による人的被害が少なくなる。

大　行政のコントロール要素　小

小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	スポーツ推進部	スポーツ事業課

基本計画	施策コード	主	5-5-1	再		
	分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
	施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興				
	事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援				

事業名	スポーツコミッション事業
事業開始年度	平成19年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

「国際スポーツ都市宣言」に基づき，スポーツを通じたまちづくりを進めており，これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し，国際スポーツ大会等を招致，開催することにより，さらなる市民スポーツの振興推進や，本市の国際的知名度の向上を図る。

施策成果指標

○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合（H28：72.5%以上）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
国内外のスポーツ関係団体等 市民	国際スポーツ大会等開催地，事前合宿地の招致・支援を行うことにより，市民が一流のスポーツに触れ，交流できる機会が増えるなど，市民スポーツの振興が推進されるとともに，本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

1　大規模大会の招致活動
　○　日本陸上選手権・・・2019年大会招致成功（3大会：国内7都市）
　○　世界水泳選手権・・・2021年大会招致成功（2大会：ドーハ，南京）
2　イギリス陸連による世界陸上北京大会の事前合宿受入
　○　平成27年8月3～26日
　○　競技者・スタッフ等　100名
　○　博多の森陸上競技場ほか
3　東京オリンピック・パラリンピック関係
　○　ノルウェー事前合宿視察受入
　　H28.3.16-18　ノルウェーオリンピック委員会4名
　○　ホストタウン構想・・・スウェーデンのホストタウンに登録済み
　○　キャンプ地ガイド登録・・・効果等を考証し，登録見送り

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,086	15,249	6,353
歳入	特定財源			
	一般財源	1,086	15,249	6,353

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価	目標			増加	34年度
		実績	76.8%	78.5%		83.0%
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・新規国際スポーツ大会や全国レベルの大会の招致，開催支援を行う。
・国際スポーツ大会等の事前合宿地としての招致，支援を行う。
・JOCパートナー都市協定に関する事業を行う。

②結果アウトプット（活動の結果，どうなるのか）
・国際スポーツ大会や全国レベルの大会が開催される。
・近隣地域で国際スポーツ大会等が開催される際に，事前合宿地として利用される。
・大会開催や合宿地の受け入れにあたっては，市民との交流事業等が実施される。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果，対象はどうなるのか）
・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や，選手と交流する機会が増える。
・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ，「福岡」を認識するとともに消費活動を行う。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果，市としてどうなるのか）
・市民スポーツの振興が推進され，青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。
・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。
・本市を訪れる観光客等が増え，経済効果がもたらされる。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	スポーツ推進部	スポーツ事業課

事業名	アビスパ福岡支援	
事業開始年度	平成7年度	
根拠法令	なし	
行政計画上の位置づけ	なし	

基本計画						
施策コード	主	5-5-2	再			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている					
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興					
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援					

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

アビスパ福岡が広く市民、地域に支えられる市民球団として自立し、定着できるように支援する。 サッカーを通した豊かなスポーツ文化の振興と青少年の育成を図ることにより、市民スポーツの振興を推進する。

施策成果指標

・福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数（H28：336,000人）
・福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合（H28：72.5%以上）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市民 アビスパ福岡	・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ,交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を誇りに思い、積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

①観戦招待事業（小中高生とその保護者をホームゲームに招待）
②少年少女サッカー教室（幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導）
③親子サッカー教室（小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室）
④心の教育プロジェクト（市内小学校での選手・コーチによる特別授業）
⑤アビスパ健康教室（およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室）
⑥スポーツ大会等広告看板掲出（ホームゲーム時に掲出）
⑦ブラインドサッカー教室（小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室）

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	86,325	85,255	85,916
歳入	特定財源	464	464	464
	一般財源	85,861	84,791	85,452

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	スポーツ観戦の機会への評価	目標			増加	34年度
		実績	76.8%	78.5%		83.0%
		達成率				
	プロスポーツチームなどの主催試合観客数	目標			336千人	34年度
		実績	229千人	312千人		390千人
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・観戦招待事業、少年少女サッカー教室、親子サッカー教室、心の教育プロジェクト、アビスパ健康教室、スポーツ大会等広告看板掲出、ブラインドサッカー教室の実施
・アビスパ福岡の周知・広報

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・市民のアビスパ福岡への関心が高まる
・市民がアビスパ福岡の試合を見に行く
・市民のスポーツへの関心が高まる
・青少年の健全育成が図られる

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・市民がファン、サポーターとなる
・アビスパ福岡の試合観客数が増加する
・アビスパ福岡の経営基盤が安定する

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・アビスパ福岡が市民の財産となる。
・アビスパ福岡の活躍により、市の知名度、集客力が向上する。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	スポーツ推進部	スポーツ事業課				
基本計画	施策コード	主	5-5-1	再			
	分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている					
	施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興					
	事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援					

事業名	ラグビーワールドカップ2019関連事業
事業開始年度	平成26年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 「国際スポーツ都市宣言」に基づき，スポーツを通じたまちづくりを進めており，ラグビーワールドカップ2019の開催地及びキャンプ地の招致により，市民スポーツの振興推進や本市の国際知名度の向上を図る。
施策成果指標	○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合（H28：72.5%以上）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市民，観戦客	ラグビーワールドカップ2019の開催地及びキャンプ地誘致を行うことで，市民が一流のスポーツに触れ，交流できる機会が増えるなど，市民スポーツの振興が推進される。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

平成27年3月2日に開催都市に選定され，6月補正を行い，開催準備や気運醸成に努めた。
（1）開催準備
　○ 組織委員会との協議・調整等
　○ 開催都市間の協議・調整等
　○ 施設改修計画の検討
（2）気運醸成
　○ 県，商工会議所，県ラグビー協会との協議・調整等
　○ 各種イベントの開催（どんたく，ラグビーフェスタ等）
　○ 各種イベントにおけるブース等の出展等（日本代表戦，ｶﾞﾝﾚｸﾌｪｽﾀ等）
（3）キャンプ招致
　○ 情報収集　等

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	6,328	51,962	96,971
歳入	特定財源			
	一般財源	6,328	51,962	96,971

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価	目標			増加	34年度
		実績	76.8%	78.5%		83.0%
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行なうのか）
ラグビーワールドカップ2019福岡会場の成功に向けて取り組む

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）
ラグビーワールドカップ2019が市民の大きな盛り上がりとともに，多くの観戦客も呼び込み，大成功に終わる。

成果の指標

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）
・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や，選手と交流する機会が増える。
・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ，「福岡」を認識するとともに消費活動を行う。

施策成果指標

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
・市民スポーツの振興が推進され，青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。
・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。
・本市を訪れる観光客等が増え，経済効果がもたらされる。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	男女共同参画部	事業推進課

基本計画	施策コード	主	7-5-2	再	1-2	6-5
	分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
	施策	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり				
	事業群	女性の活躍の場づくり				

事業名	女性の活躍推進事業
事業開始年度	平成27年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

男女がそれぞれ自己の希望を実現し，豊かな人生をおくることができるようにするとともに，社会の担い手の確保並びに多様な人材の活用及び登用により我が国の経済社会の持続的な発展を図るためには，女性がその有する能力を最大限に発揮できるようにすることが重要。そのためあらゆる段階の女性のスキルアップを支援し，同時に受け入れ側である企業のワークライフバランスへの取り組みを支援する。

施策成果指標

・企業における女性管理職比率

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
企業の女性社員 再就職したい女性	女性社員の能力が向上する。 再就職する。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

○女性管理職研修（1コース）　参加者数　8人
○女性リーダー育成研修（5コース）　参加者数　計115人
　*「女性の大活躍推進福岡県会議」と連携し，自主宣言登録企業が女性社員を派遣する場合，県会議が受講料補助
○お仕事再開応援フェスタ（全1回）　参加者数　100人
　＊シティハローワークみなみとの共同主催
○女性の就職支援セミナー（全3回×2コース）　参加者数　計35人
　＊シティハローワークみなみとの共同主催
○「お仕事再開プチサロン」（全2回）　参加者数　計9人

事業費（千円）	年度		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計			5,432	8,202
	歳入	特定財源		1,011	751
		一般財源	0	4,421	7,451

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	受講者数	目標	―	360	250	年度
		実績	―	267		
		達成率		74.2%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	企業における女性管理職比率（H21年度5．5%）	目標	7	－		32年度
		実績	10	－		12%
		達成率	142.9%			
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・実践型のセミナー

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・セミナー受講生が，再就職や働く上での知識を身につける。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・再就職する。
・女性リーダー，管理職となる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
男女がそれぞれ自己の希望を実現し，豊かな人生をおくることができるようになる。
女性の活躍により企業の業績が上がり，市の経済が活性化する。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	人権部	人権推進課

事業名	福岡市人権教育・啓発基本計画　実施計画の策定	基本計画	施策コード　主 1-2-1　再
事業開始年度	平成16年度		分野別目標：一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		施策：すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画		事業群：人権尊重のまちづくり

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

平成16年度に策定した「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づく取り組みを実効性あるものとするため，4年毎に実施計画を策定するとともに，実施計画に基づき実施した事業について，総括的な点検・検証を行う。

施策成果指標

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
「福岡市人権教育・啓発基本計画　実施計画」に位置づけられた事業	左記事業をより効果的，実効性のあるものにする。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

〇「福岡市人権教育・啓発基本計画」の「実施計画」に基づき平成26年度に実施した人権教育・啓発事業について，その成果や課題等を事業所管課が自己評価。

〇各事業の評価結果をとりまとめ，外部委員で構成された「人権行政に関する懇話会」や関係団体から意見を聴取。

〇最終的な点検・検証結果を全所属に通知。

〇これまでの点検・検証結果を踏まえ，平成28年度から平成31年度の実施計画を策定。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	46	92	500
歳入	特定財源			
	一般財源	46	92	500

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	実施事業評価の結果、一定の成果が得られたとした事業の割合。	目標	90	100	100	年度
		実績	96.8	調査中		
		達成率	107.6%			
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80%）	目標	70	70	70%	34年度
		実績	66.2	65.2		80%
		達成率	94.6%	93.1%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

・4年毎に実施計画を策定する。
・実施計画に基づき実施した各事業の成果と課題について，所管課へ自己評価を求める。
・評価結果をとりまとめ，外部委員や関係団体から意見を聴取する。
・上記プロセスでまとめられた結果について，総括的な点検・検証を行う。
・最終的な点検・検証結果を公表・フィードバックする。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

点検・検証結果を，所管課において次年度以降の取り組みに反映させる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

「福岡市人権教育・啓発基本計画　実施計画」に基づく人権教育・啓発の事業がより効果的，実効性のあるものとなる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。

行政のコントロール要素：大 → 小

外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	人権部	人権推進課

事業名	北朝鮮人権侵害問題啓発週間行事	
事業開始年度	平成18年度	
根拠法令	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律	
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画　実施計画	
基本計画	施策コード	主 1-2-1　再
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進
	事業群	人権尊重のまちづくり
背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 平成18年度に上記法律が施行され，地方公共団体の責務として，拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民世論の啓発に努めるものとされた。	
施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80%）	

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市民	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について，関心と認識を深める。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

〇アクロス福岡にて，特定失踪者問題調査会代表の荒木和博氏及び北朝鮮による拉致被害者家族連絡会の平野フミ子氏（拉致被害者増元るみ子さんの姉）による講演会を開催。
（主催：福岡法務局，福岡県，福岡市，福岡県人権擁護委員連合会）

〇福岡県庁にて，拉致問題の実態や拉致被害者の写真，ご家族のメッセージなどを展示したパネル展を開催。（主催：福岡県，福岡市）

〇職員にブルーリボン及び啓発週間名札の着用を奨励。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	580	910	782
歳入	特定財源	490	435	395
	一般財源	90	475	387

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	講演会への参加者数	目標	500	700	500	年度
		実績	650	250		
		達成率	130.0%	35.7%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題に関心がある市民の割合	目標	※	※		年度
		実績	※	※		
		達成率	※	※		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

※前回調査（平成24年度）では，目標30%，実績37.7%，達成率125.7%。
5年ごとに実施する市民意識調査により把握。次回は，平成29年度予定。

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」にあわせ，講演会等の各種啓発活動を実施する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
講演会等に市民が参加する。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について，市民の関心と認識が深まる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
拉致問題解決に向けた世論が高まり，国民世論の強い後押しにより，拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題が解決する。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	人権部	人権推進課

事業名	人権尊重の視点に立った行政の全庁的な推進	基本計画	施策コード：主 1-2-1　再
事業開始年度	平成21年度		分野別目標：一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		施策：すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画		事業群：人権尊重のまちづくり

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

市職員に対し，これまで様々な人権研修を実施し，人権の重要性に関する理解は職員に根づいてきているが，人権は「特定の部署のみに関係するもの」と捉えがちであり，人権に対する理解を各自の具体的な職務の中に活かすことについては十分ではない面がある。

施策成果指標

○一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
福岡市職員	・常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員の共通理念とする。 ・全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。 ・行政運営の方向性と人権尊重の視点を持って自らの業務を進める。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

○新規採用職員に「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」（冊子）を配布。

○課長級職員を対象とした「人権行政課長研修」，係長級職員を対象とした「人権行政係長研修」，全職員を対象とした「人権に関する職場研修」，新規採用職員研修等，様々な職員研修の場を利用して「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図った。

平成27年4月　新規採用職員研修
7月　人権行政係長研修
7月　人権行政課長研修
11～12月　「人権」に関する職場研修

○「性的マイノリティに関する庁内関係課連絡会議」の開催
平成28年1月　会議
3月　講演会

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	100	100	0
歳入	特定財源			
	一般財源	100	100	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	「人権」に関する職場研修実施状況	目標	100%	100%	100%	年度
		実績	100%	100%		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80%）	目標	70.0%	70.0%	70%	34年度
		実績	66.2%	65.2%		80%
		達成率	94.6%	93.1%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

各職階研修や新規採用職員研修，全職員を対象とした「人権に関する職場研修」を利用して，「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図る。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

全職員の研修への参加により，人権尊重の視点に立った行政の推進に係る指針の理解の深化

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

職員一人ひとりが，常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員共通の理念とし，全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が高まる。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	市民局	人権部	人権啓発センター

事業名	人権啓発フェスティバル	
事業開始年度	平成10年度	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画	

基本計画		
施策コード	主 1-2-1	再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進	
事業群	人権尊重のまちづくり	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

・平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議され、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。

施策成果指標

○一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市民	人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡」は，「福岡市人権教育・啓発基本計画」の趣旨に基づき，市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ，日常的な人権感覚が身につけられるよう，また，地域や関係機関・団体の交流・連携を図り相互理解が深められるよう開催する。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☑ 委託含む	□ 補助金含む	☑ 負担金含む

ハートフルフェスタ福岡2015を開催（一部委託）
①市民団体による活動紹介，フリーマーケット，ステージイベントなど
②障がい者施設等による販売など
③体験企画，福祉体験（アイマスク，車いす体験等）
④講演会の開催
⑤その他
約22,000人が参加

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	8,294	8,234	8,000
歳入	特定財源	4,828	4,491	5,379
歳入	一般財源	3,466	3,743	2,621

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	来場者数	目標	20,000	20,000	22,000	年度
		実績	20,000	22,000		
		達成率	100.0%	110.0%		
	参加団体数	目標	75	75	75	年度
		実績	70	68		
		達成率	93.3%	90.7%		
成果の指標	来場者アンケート 理解や関心が「大変深まった」「深まった」の合計	目標	90	90	90	年度
		実績	89	91		
		達成率	98.9%	100.8%		
	参加団体アンケート「満足している」「どちらかというと満足している」の合計	目標	90	90	90	年度
		実績	97	92		
		達成率	107.8%	102.6%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・人権啓発フェスティバルを開催する。
・人権啓発フェスティバルの周知を図る。
（ポスター・チラシ配布、ホームページ、市政だより、情報誌等）

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・市民が人権啓発フェスティバルに参加する。
・市民グループや団体がフェスティバルに出展する。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・多くの市民が楽しく自然な形で『人権』に接し、知識や理解を深めることができる。
・出展した市民グループや団体の活動を発表する場となり、また、団体間の連携が推進される。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増加する。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大